

# JICAパラグアイ事業概要

2026年1月

# JICAとは?

国際協力機構（JICA）は、日本のODA実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。多様な援助手法を組み合わせ、最適な解決策を提供することで、開発途上国が抱える課題解決を支援していきます。

国連による持続可能な開発目標（SDGs）を達成するために、JICAは、日本自身の発展の経験や、それによって培われたユニークなノウハウを生かしながら、相手国政府や多様なパートナーとの対話を通じてSDGsの達成に向けた取組みに貢献しています。



# JICAのビジョン

## ミッション

JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

## ビジョン

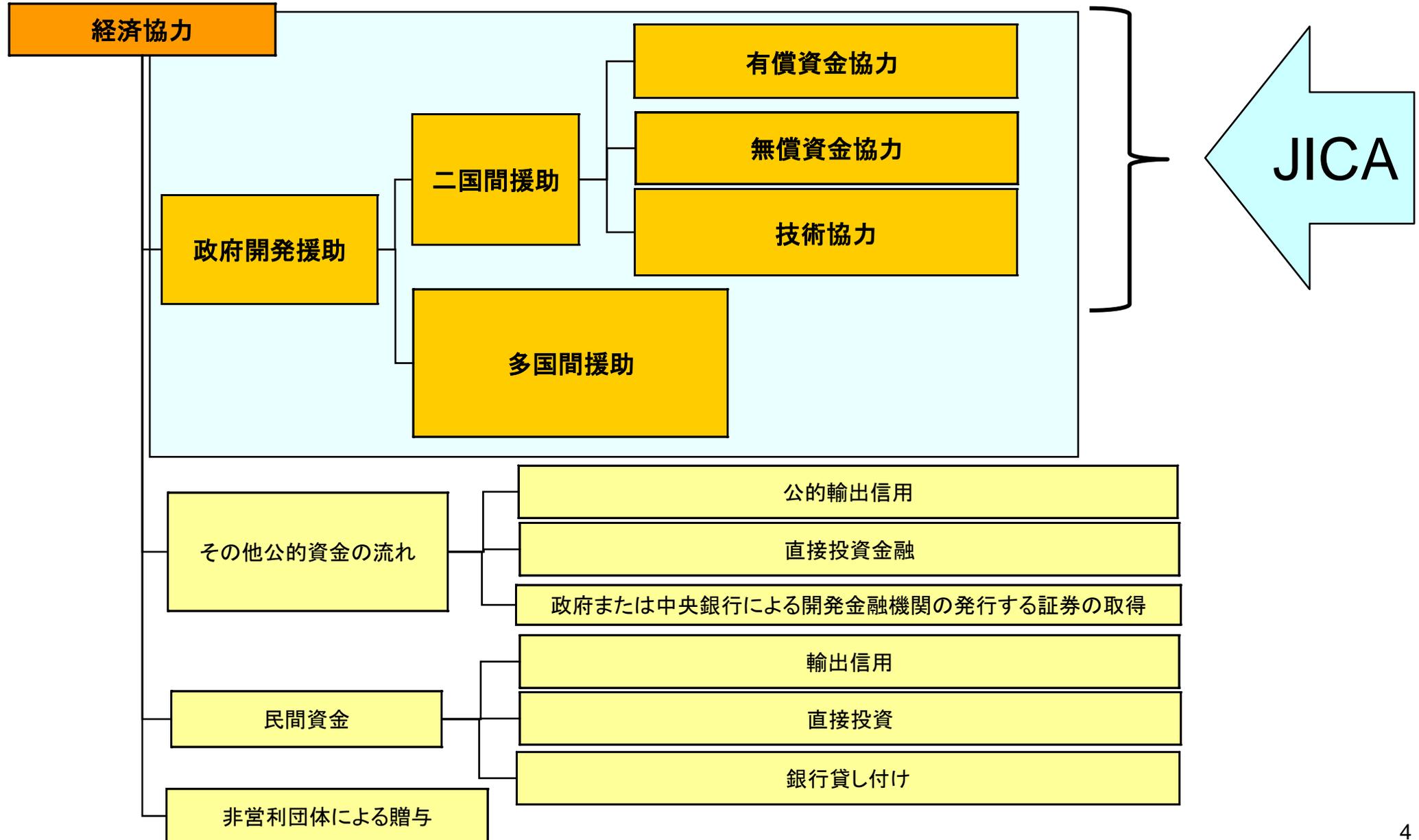
### 信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

## アクション

使命感	誇りと情熱をもって、使命を達成します。
現場	現場に飛び込み、人びとと共に働きます。
大局観	幅広い長期的な視野から戦略的に構想し行動します。
共創	様々な知と資源を結集します。
革新	革新的に考え、前例のないインパクトをもたらします。

# 政府開発援助(O DA)の枠組み



# パラグアイ概況

- ・ 面積: 406, 752km<sup>2</sup> (日本の1.1倍)
- ・ 人口: 641万人 (2025年推計値/国家統計局)  
→ 埼玉県、千葉県の人口とほぼ同じ。
- ・ 首都: アスンシオン
- ・ 公用語: スペイン語、グアラニ語
- ・ 主な産業: 農牧業 (大豆、牛肉)、電力
- ・ 一人当たりGNI : 6, 290 US\$ (2024年/世界銀行)
- ・ 失業率: 6.1% (2024年/世界銀行)



【参考】日本  
一人当たりGNI 36,030 US\$ (2024年) ..パラグアイの約6倍  
失業率 2.6% (2024年) ...パラグアイの半分以下

# パラグアイと日本

- 日本人の入植は1936年に開始（ラ・コルメナ移住地）。  
2026年は日本人移住90周年。
- 日本人移住者の勤勉さや誠実さが評価され、世界でもとても親日的な国の一つ。
- パラグアイの大豆生産量は世界第6位、  
輸出量は第3位。大豆の栽培技術は日系移住者が導入。
- 日本から矢崎総業、住友電装、フジクラ、内山工業、萩原工業などの企業が進出。



# パラグアイ国家開発計画（～2050）



人間・社会開発

インフラ・イノベーション・競争力

環境とエネルギー

制度・安全保障・国際発信



JICA理事長とペニャ大統領（2023年6月）

# JICAの協力プログラム

## 持続的経済開発

- バリューチェーン構築／農牧業
- 経済インフラ整備
- 産業開発

## 社会開発

- 水・衛生改善
- 栄養改善／プライマリーヘルスケア
- 障害と開発



# パラグアイにおけるJICA事業の協力実績

【事業開始】	1969年～	研修員派遣
	1973年～	有償資金協力
	1974年	JICAパラグアイ設立
	1977年～	無償資金協力
	1978年	海外協力隊事業開始
	1979年	技術協力協定締結



## 【ODA実績】 2024年度までの累計

有償資金協力	累計	1,732.13億円
無償資金協力	累計	430.05億円
技術協力	累計	919.69億円

## 【事業実績】

2024年度実績  
カッコ内は24年末時点  
の累計

研修員	78人	(4,750人)
専門家派遣	7人	(2,095人)
海外協力隊派遣	37人	(1,742人)
調査団派遣	13人	(2,762人)



# 主な円借款事業（実施済）



**東部輸出回廊整備事業**  
L/A調印：2014年6月  
承諾額：17,897百万円



**アスンシオン上水道整備事業**  
L/A調印：1995年9月  
承諾額：6,068百万円



**アスンシオン送配電網整備事業**  
L/A調印：1985年11月  
承諾額：8,800百万円



**エステ市国際空港建設事業**  
L/A調印：1980年12月  
承諾額：11,300百万円

# 主な無償資金協力（実施済）



パラグアイ・日本人造りセンター建設



職業訓練技術センター建設・機材整備



アスンシオン大学病院建設・整備



コロネル・オビエド市浄水場整備

# 主な技術協力事業（実施済）



農業分野：農業研究所（CETAPAR）等への技術支援



教育分野：学校運営管理能力向上等



水分野：無収水対策等の技術支援



保健分野：看護師教育の強化、栄養改善等

# パラグアイにおける実施中の事業



# 持続的経済開発プログラム（バリューチェーン構築／農牧業）

## 家畜衛生対策及び動物由来産品検査サービス向上プロジェクト

2023年10月～2027年10月／国立家畜品質・衛生機構（SENACSA）  
動物由来食品の安全性検査の向上、安全性検査データの効率的な解析・管理・共有、動物用医薬品の適正使用にかかる指導機能を強化することにより、SENACSA のサーベイランスに基づく家畜衛生と動物由来食品の衛生管理能力の向上を図る。



## 酪農の持続可能な発展をめざすネットワークを活用した酪農家支援体制構築プロジェクト

2022年3月～2026年9月／パラグアイ生産者組合連合（FECOPROD）、日系セタパール財団  
日本側協力機関：帯広畜産大学  
農協獣医師によるFECOPRODの酪農情報を活用した酪農家支援体制を強化。



## ミシオネス県及びイタプア県における地域共生力強化プロジェクト

2022年6月～2027年5月／イタプア県庁、ミシオネス県庁  
地域特有の経験や文化に関するセミナーなどの実施、特産品の開発などによる地域ブランドの特定、リーダー人材の育成を通して、住民の地域への誇りの確立と地域共生モデルの形成を目指す。



## SHEPアプローチ活用による農業普及サービス強化プロジェクト

案件開始準備中

農牧省普及局（MAG-DEAg）、イタプア国立大学（UNI）

サイト：カアグアス県、イタプア県

小規模農家へ「売るための農業」の考え方を普及し、生計向上に繋げるため、農牧省の普及体制を強化する。

ケニアで開始された手法の、パラグアイでの適用を目指す。



## 総合防除によるコムギいもち病の軽減

案件開始準備中

アスンシオン国立大学、パラグアイ農業技術院（IPTA）、パラグアイ穀物・油糧種子輸出販売協会（CAPECO）

日本側協力機関：神戸大学、京都大学、三井化学クロップ&ライフソリューション（株）

コムギいもち病（菌による病気）について、伝染環の解明や病原性変異予測を行い、それに対応できる新たな抵抗性系統を交雑育種等により導入し、種子消毒技術等を交えた総合防除戦略を確立し、その鎮圧を図る。

# 持続的経済開発プログラム（インフラ整備）

## パラグアイ川浚渫機材整備計画（無償資金協力）

2018年12月～／国家航行・港湾公社（ANNP）

浚渫船1隻、その他機材を整備することにより、パラグアイ川における浚渫作業能力の向上を図り、通年での船舶航行の確保及び南米地域の域内インフラ開発の促進に寄与。



## 国家電力システム効率改善事業（円借款）

2021年8月～／国营電力公社（ANDE）

パラグアイ東部に 500kV 送電線（イグアス～バレンスエラ）を整備するとともに、アスンシオン市内の街灯及び公共施設の照明器具や空調設備等を省エネ機材に交換することにより、国家電力システムの効率性を改善。



## 南西部経済社会回廊整備事業（円借款）

2025年12月～／公共事業・通信省（MOPC）

国道20号線を中心とし、ピラール～ジャベブル間（約140km）の道路の舗装。渇水期でも安定した航行が可能なピラール港（輸出用の港）へのアクセスを改善。



## 持続的経済開発プログラム（インフラ整備）

### 今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト

2025年4月～2027年4月／公共事業通信省・鉱山エネルギー副省（MOPC-VMME）  
パラグアイにおけるグリーン水素推進の資金メカニズムの必要性が認識され、資金メカニズムが設計されることを目指す。



## 持続的経済開発プログラム（産業開発）

### ビジネス開発サービス（BDS）を通じた中小企業及び起業家への支援体制の強化プロジェクト（アルゼンチンとの協力）

2025年2月～2028年1月／商工省（MIC）、パラグアイ品質・生産性センター（CEPROCAL）  
日本のカイゼン・5Sの考え方にに基づき、アルゼンチン国立工業技術院（INTI）の協力の下、  
CEPROCALがMIC地方事務所（ORMIC）やビジネス開発センター（CDE）職員への研修を実施。



# 社会開発プログラム（水・衛生改善）

## シウダ・デル・エステ都市圏水及び衛生事業（円借款）

2020年8月～／公共事業・通信省上下水道局 (MOPC-DAPSAN)、  
パラグアイ衛生サービス公社 (ESSAP)

パラグアイ第二の都市圏であるシウダ・デル・エステ都市圏（人口約40万人）におけるエネルギー効率の高い上下水道施設の新設・改修。



## ビジャ・アジェス市における給水システム改善計画（無償資金協力）

2022年11月～／公共事業・通信省上下水道局 (MOPC-DAPSAN)、  
パラグアイ衛生サービス公社 (ESSAP)

首都アスンシオン市の北西約30kmに位置する人口約5万人のビジャ・アジェス市において、浄水場、導送配水管の整備及び気候変動に対応した取水施設の建設。



## 配水網管理技術強化プロジェクト（フェーズII）（ブラジルとの協力）

2025年5月～2028年5月／パラグアイ衛生サービス公社 (ESSAP)

アスンシオン市において、ESSAPへの無収水対策並びに配水網管理に係るトレーニングセンターの運営・管理計画の策定や研修プログラムの策定を通じたESSAPの研修制度、行政体制を強化。

ブラジル・パラナ州水道公社（SANEPAR）の協力を得て専門家派遣・技術研修を実施。



# 社会開発プログラム（栄養改善とプライマリヘルスケア）

## 農村部住民に向けた生活習慣病予防食育プロジェクト

準備中／NGOパストラル・ソシアル

日本側協力機関：宇都宮大学

サイト：イタプア県サン・ペドロ・デル・パラナ市

バランスの取れた食事による「健康的な食生活」の普及を目指す。

# 社会開発プログラム（障害と開発）

## 障害者の社会参加促進プロジェクト

2024年8月～2028年8月／国家障害者人権庁（SENADIS）

サイト：グアイラ県ビジャリカ市、カアグアス県コロネル・オビエド市／カアグアス市、セントラル県フェルナンド・デ・ラ・モラ市、パラグアリ県ピラジュ市。自治体レベルでのプラットフォームを設置、障害者・自治体関係者等による障害に関する対話を通じて、障害者の社会参加を改善。



# 民間連携事業

日本の民間企業は様々な分野で優れた製品・技術を有しており、開発途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献する可能性を持っています。2015年国連総会において採択された、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）では、貧困からの脱却と持続可能な開発を実現するため、あらゆる関係者の連携が重視され、民間企業の技術やアイデアによる貢献が期待されており、開発途上国で多様なビジネスチャンスが拡大していくものと考えられます。

JICAは長年、政府開発援助（ODA）を通じた協力により築いた途上国政府とのネットワークや信頼関係、途上国事業のノウハウを活用し、途上国への海外展開をご検討される日本企業の皆様を支援します。

## 安全で環境に優しい微生物製剤による蚊媒介感染症予防にかかる普及・実証・ビジネス化事業

協力期間：2024年～2026年

提案団体：（株）九州メディカル

概要：微生物殺虫剤による化学殺虫剤抵抗性蚊の制御

微生物殺虫剤 MOSNON のビジネス展開を図り、パラグアイの化学殺虫剤抵抗性蚊の出現の抑制によるデング熱を含む蚊が媒介する感染症患者の減少への貢献を目指す。



写真) (株)九州メディカル

# 海外協力隊派遣

1978年から、累計1,800名を超える隊員を派遣。

現在43名の隊員が活動中（2026年1月時点）

分野：野菜栽培、環境教育、家畜飼育、コミュニティ開発、手工芸、青少年活動、看護師、助産師、小学校教育、幼児教育、理学療法士、障害児・者支援、日本語教育、経営管理、品質管理・生産性向上、工作機械、柔道、体操競技、野球など



# パラグアイで活動中の隊員

(2025年6月1日時点)



カアグアス県(計5名)  
コロネル・オビエド市(2)  
カアグアス市(2)  
ドクトール・ファン・マヌエル市(1)

コルディジェラ県(計3名)  
カアクペ市  
カラグアタウ市  
アトゥラ市

アスンシオン市(計3名)

セントラル県(計10名)  
サン・ロレンソ市(2)  
フェルナンド・デ・ラ・モラ市(7)  
マリアノ・ロケ・アロンソ市

パラグアリ県(計1名)  
パラグアリ市

ミシオネス県(計3名)  
サン・ファン・バウティスタ市  
サンタ・ロサ市  
サン・ミゲル市

ニエンブク県(計3名)  
ピラル市(2)  
ヘネラル・ホセ・エドゥ  
ビビス・ディアス市

アマンバイ県(計1名)  
ペドロ・ファン・カバジェロ市

グアイラ県(計1名)  
ビジャ・リカ市

アルト・パラナ県(計3名)  
イグアス市(2)  
ラウルペニヤ市

イタプア県(計10名)  
ラパス市  
フラム市  
エンカルナシオン市(2)  
ヘネラルアルティガス市  
オエナウ市  
オブリガード市  
ジャトゥタウ市  
ナランヒート市  
マリア・アウキシリアドーラ市



## 研修員事業

日本の社会は、日本の既存文化を踏まえつつ、外来の知識や技術を取捨選択し応用することで独自の発展を遂げてきました。こうした日本ならではの経験を伝えるために、開発途上国の関係者に日本に来てもらい、実際に日本の社会や組織に身を置いて学んでもらう技術協力が、本邦研修です。JICAは毎年、政府機関、研究機関、地方自治体、省庁政府、非営利団体の技術専門家や職員を対象として、パラグアイ政府に研修を提供しています。パラグアイとの協力開始以来、JICAは4,600人以上のパラグアイから様々な知識分野（保健、教育、電気通信、農村開発など）の研修員を受け入れました。

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
研修員数*	110	92	64	55	52	44	92	112	93	78

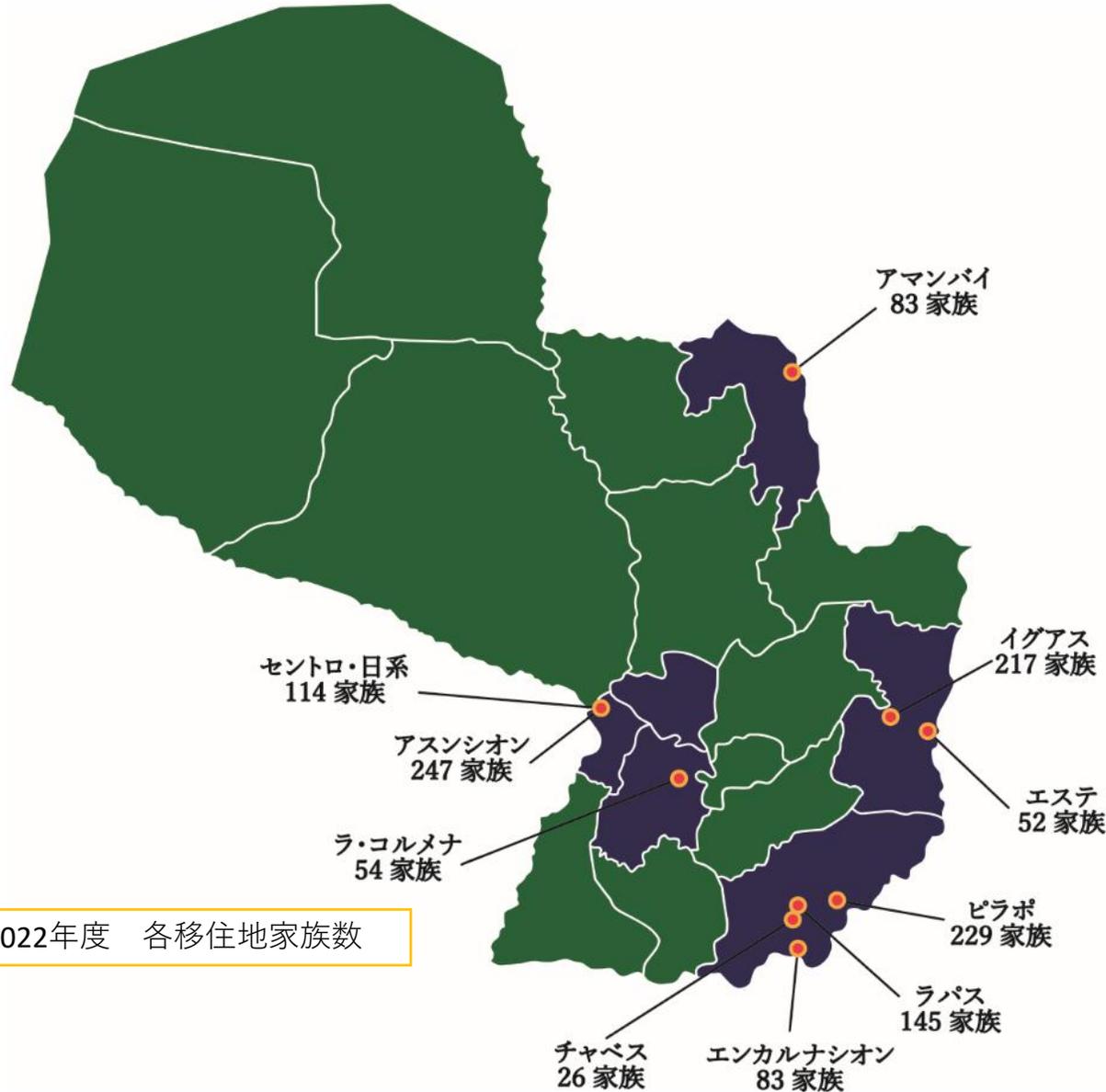
\*過去10年間の受入実績

## 帰国研修員同窓会

研修員は帰国後、日本の国民への感謝の気持ちを表す目的で1975年に設立された非営利団体である在日パラグアイ帰国研修員同窓会（AEBPJ）に参加しており、日本で習得した技術・知識・経験などを共有する活動を続けています。



# 日系社会との連携 —— 日系人約1万人



2022年度 各移住地家族数



## 日系社会海外協力隊

日本語教育（日系社会の次世代を担う日系子弟を中心）、高齢者介護（移住者および2世の高齢者福祉への対応）、スポーツ（剣道や野球をはじめとしたスポーツを通じた日本分野や礼儀の継承）分野での活動を実施

## 日系社会研修

日系社会の発展と移住先国の国づくりに貢献することを目的として、日本文化継承教育、高齢者福祉、農業・農村開発、民間セクター開発等の研修を実施

## 日系社会次世代育成研修

日本の中学生～大学生に相当する日系子弟を日本に招いて、体験入学やホームステイなどを通して日本の文化・社会への理解を深め、自分たちのルーツを学ぶ

## 日系社会リーダー育成事業

日本の大学院に入学が決定しているまたは入学を希望している日系人を対象に、修学を通して将来の日系社会を担うリーダーを育成するための留学生支援



# JICA パラグアイ事務所

Dirección: Av. Mariscal López 3794 esq. Cruz del Chaco

Edif. CITICENTER, Piso 5, Asunción

TEL: +595-21-608-400

Email: [pg\\_oso\\_rep@jica.go.jp](mailto:pg_oso_rep@jica.go.jp)

URL: <https://www.jica.go.jp/overseas/paraguay>

